

ベネズエラの地域通貨 Panal

歌代哲也*
林 康史**

【要旨】

2017年12月、ベネズエラのカラカス（1月23日地区）で、ボリバル革命と左翼政権を支持する組織が地域通貨 Panal（パナル）を発行した。

ベネズエラの政治経済は混乱が続いている。原油輸出は2000年以降、輸出総額の7割から9割を占めてきたが、2008年の国際金融危機以降、大幅に下落しており、原油輸出による外貨の獲得は困難になる一方、ハイパー・インフレも落ちつきそうもない。法定通貨ボリバルも、ブラックマーケットの対USドル実勢レートが公定レートの1万分の1以下の価値という状況に陥っている。

今回の地域通貨の発行は、ハイパー・インフレ下の貨幣不足で、商品の購入が困難という状況を打破することが目的だという。1月23日地区では、Panalとボリバルの2つの通貨が流通することになるが、法規制によりPanalはボリバルに交換できない。むしろ、ハイパー・インフレ下であれば、両方向とも、交換ができないほうが混乱が起きない可能性が高い。

* 立正大学非常勤講師

** 立正大学経済学部教授

本稿執筆にあたり、多くの方々に貴重な意見を賜った。心から感謝とお礼を申し上げたい。本稿に関する誤り等はすべて執筆者に帰するものであり、文中の意見にわたる部分は個人的見解である。なお、この研究は立正大学経済研究所の援助（2016年度）を受けていることを付記する。

目次

はじめに

1. 地域通貨の現状
2. ベネズエラの政治経済状況
3. Panal の概要
4. Panal 発行の目的
5. ベネズエラの地域通貨関連法
6. インフレ下の地域通貨

おわりに

参考文献

【キーワード】 地域通貨, インフレーション, 金融政策

はじめに

2017 年 12 月, ベネズエラのカラカス (1 月 23 日地区) で, ボリバル革命と左翼政権を支持する組織が, Panal (パナル) という共有通貨 (いわゆる地域通貨) を発行した. その紙幣の肖像画にチャベス元大統領が採用されたことで話題となった.

地域通貨発行の背景となったベネズエラの経済状況, Panal の仕組み, ベネズエラの地域通貨の関連法, インフレ時に地域通貨を導入する意義についてまとめる.

1. 地域通貨の現状

(1) 2つの潮流

地域通貨は 1980 年代から世界各地でさまざまな仕組みで実施されているが, その目的は地域経済の活性化とコミュニティ再生の 2 つに集約することができる. これまでの実施事例のうち, 北米, 欧州, 日本等の先進国では概してコミュニティ

再生を主軸とするものが多数を占めている¹。それらは、通常、「ボランティアの促進、相互扶助やつながりの媒介」の意味合いが強い²。一方、中南米では一般的に財の購入目的に使用されることが多く、地域経済の活性化を主軸とするものが多数を占めている。中南米の地域通貨には、地域経済の活性化に加えて、エルサルバドル・エクアドル両国で実施された地域通貨 UDIS³ や、ブラジルのパルマス⁴で見られるように、低所得者・貧困対策、つまり「絶対的な貧困」への処方箋という意味合いもある⁵。

そうした違いはありながら、いずれも地域の不況を背景とし、これを打開するために実践されてきた。不況対策としての地域通貨は1930年代のスタンプ紙幣 (Stamp Scrip) が嚆矢であった。少量のスタンプ紙幣を発行、法定通貨と並行して流通させ、スタンプ紙幣の流通速度を上げることで、流通している通貨が不足していることにより消費支出が低下して生じた不況を脱却する契機となることを目的としていた⁶。スタンプ紙幣のみならず、このようなデフレーション型の不況を克服する目的で発行された地域通貨は、貨幣⁷の退蔵による影響を軽減し、経済的な取引を促進する媒介物となることが期待される。つまり、法定通貨とは異なる通貨を供給することで、貨幣の交換機能を補完することを目的としている。

しかし、ベネズエラの現況は、スタンプ紙幣が回避・脱却しようとしたデフレーション型の不況とも異なる。経済政策の失敗による国内経済、金融の混乱、通貨

¹ Seyfang, Longhurst [2013] pp. 65–77.

² 西部 [2015] p. 5.

³ UDIS については林・歌代・木下 [2015]、Brenes [2011] 等を参照。

⁴ パルマスについては、西部忠・橋本敬ほか [2005] 等を参照。

⁵ ブラジルでの調査時、地域通貨のメリットとして、盗難等の被害に遭わないというものもあった。また、そもそも貧困地域には、泥棒・強盗も行かないとの意見もあったが、ピアウイ州サン・ジョアン・ド・アハイアウ市では地域通貨ココウ (Cocal, 市が発行体) 導入後、実際に同市の治安がよくなったという。貧困地域では貧困地域なりの犯罪が存在し、地域通貨が他の地域では使用できないという理由で犯罪が減ったと考えられる。

⁶ Fisher [1933] pp. 8–16.

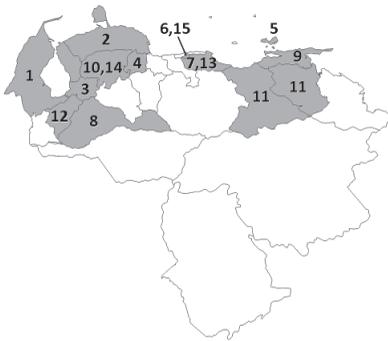
⁷ 本稿では、貨幣、紙幣、通貨を厳密には区別せず、それらを慣用的に使うものとする。

の乱発による通貨インフレ、これらが相互に影響しあった結果、異常な物価上昇率と深刻な不況が並存し、それが常態化しているといつてよい。

地域通貨 Panal は、過去数年間、そうした状況が続いた下で発行しようとする試みであり、地域通貨の役割を論じる際に資するものがあると考ええる。

(2) ベネズエラの地域通貨

ベネズエラ地域通貨は 2006 年以降で、15 前後が確認されている⁸。これら地域通貨の仕組みは、いずれも紙幣方式であった。2008 年以降に開始した事例が多いのは、法制度が整備されたという要因が大きい。ベネズエラ地域通貨は、チャベスが推進してきた政策と密接な関係があり、地域通貨制度の創設にはチャベス



	開始年	通貨名称	流通地域
1	2006	El Relámpago	スリア州
2	2006	El Zambo	ファルコン州
3	2007	El Momoy	トルヒーゾ州
4	2007	La Lionza	ヤラクイ州
5	2008	El Guaiquerí	ヌエバ・エスパルタ州
6	2008	El Cristo	カラカス
7	2008	El Cimarrón	ミランダ州
8	2008	El Ticoporo	バリナス州
9	2008	El Paria	スクレ州
10	2008	El Tamunangue	ララ州
11	2008	El Turimiquire	モナガス州とアンソアテギ州
12	2009	El Cóndor	メリダ州
13	2010	El Zamorano	ミランダ州
14	2011	El Sanareño	ララ州
15	2017	El Panal	カラカス

図表 1: ベネズエラ地域通貨の実施地域

Monedas de Venezuela (<http://www.monedasdevenezuela.net/monedas-sociales/>) を元に作成。

⁸ Dittmer [2011] p. 80. なお、国会議員ホセ・ゲラ (José Guerra) によると、これまでに発行された地域通貨の影響は非常に限定的であったと述べている。ABC Internacional ホームページ 2018 年 1 月 2 日付 http://www.abc.es/internacional/abci-cripto-monedas-maduro-ilegal-201801020124_noticia.html 2018 年 1 月時点で活動が継続しているものがあるとしても少数であると考えられる。

自身がイニシアチブを採った。チャベスは貯蓄を抑制するために、限られた期間に地域限定で流通する通貨を考えたのである⁹。これを実現するために2007年から2008年にかけて、関連法を整備していく。

2. ベネズエラの政治経済状況

ベネズエラ・ボリバル共和国は南米大陸北端に位置し、日本の約2.4倍にあたる約91.6万平方キロメートルの国土面積を持つ。北部はカリブ海に面し、西はコロンビア、南はブラジル、東はガイアナに接している。

人口は約2,720万人(2011年国勢調査)、メスティーソが約50%、主としてスペイン系の白人は約44%を占めている。

(1) 政治状況

1958年、独裁制を敷いていたマルコス・ペレス・ヒメネス(Marcos Pérez Jiménez)大統領が失脚した後、ベネズエラでは民主的な政治制度が採用された。1999年に大統領に就任したウゴ・チャベス(Hugo Rafael Chávez Frías)は、国家の名称をベネズエラ共和国から現在のベネズエラ・ボリバル共和国へ変更¹⁰、新憲法の制定、大統領権限の強化等、政治的には自己の支配体制の強化を図る一方、土地改革、一部企業の国有化等の社会主義政策を実施、支持基盤である貧困層にはスラムの解消や教育・医療機関を設置する等、手厚い施策を行った。外交面では反米・社会主義路線を明確にし、米国と距離を置くイランやロシア、中国との関係を強化していった。そうした政策の結果、国内富裕層、欧米諸国の反発を招いて2002年には反チャベスのクーデターが生じたが、親チャベス支持者による抵抗、軍内部の意見の対立等により、数日間で失敗する。貧富の格差解消と貧困

⁹ Dittmer [2011] pp. 79–80.

¹⁰ パンアメリカニズム(汎米主義)に反対するボリバル主義の国を意味する。ボリバル主義は、19世紀初頭のスペイン植民地での独立戦争の指導者シモン・ボリバルの考えに因む名称で、ラテンアメリカ諸国(特に南米)の統合ないし連帯を米国抜きで進めようとする考え方。

脱却の政策で支持を集め、チャベスは 1999 年から 2012 年末まで、この 2002 年の数日間を除いて大統領であり続けた。

2000 年代は原油価格が高騰し、そのため野放図なインフラ投資、バラ撒きといった放漫財政が可能だったといつてよい。政策の失敗を原油価格高騰が覆い隠していたわけだが、原油価格急落とともに問題が表面化した。

2012 年 12 月にチャベス大統領は、自身の健康問題を理由に当時副大統領であったニコラス・マドゥロ (Nicolás Maduro Moros) を後継者として指名、2013 年以降、マドゥロが大統領に就任し国政を担っている。しかしカリスマだったチャベスが 2013 年に死去した後、2015 年に実施された国政選挙で野党に大敗、対抗措置として 2017 年 7 月には新憲法制定のためと称する制憲議会選挙を実施する等、政治的混乱が続いている。

(2) 経済状況

経済面での混乱も続いている。社会主義経済の実現、貧困対策として実施した食料品等の主要品を人為的に安価に設定した統制価格制度は、統制価格ベースでの流通の途絶と、国内生産者の困窮を招いた。一方、小麦・コメ等の穀物は輸入品の価格が統制価格よりも高い場合、原油輸出による収益により政府が差額を負担するかたちで供給を続けていたが、輸出代金が減少したことにより維持できなくなっている¹¹。都市の商店では慢性的な品不足が生じており、市民生活にも多大な影響を及ぼしている¹²。

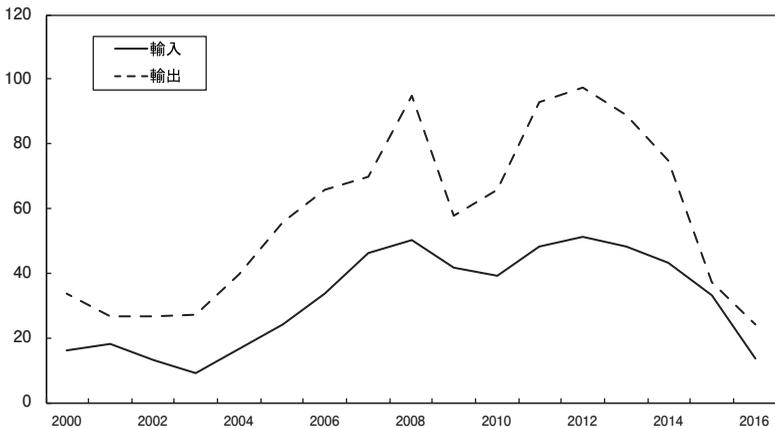
¹¹ ベネズエラは小麦の 100%、コメの 64% を輸入に依存している。毎日新聞ホームページ 2017 年 6 月 15 日付 <https://mainichi.jp/articles/20170615/ddm/007/030/132000c>

¹² 2016 年、2017 年ともにベネズエラは危険 (例えば、原稿執筆時点、外務省情報ではコロンビアのほうが危険度は高いが、ブラジル等の周辺国の人々の認識は違っている) とのことで、現地入りは断念した。ただ、原稿執筆時点で、サンパウロに来たばかりのベネズエラからの旅行者にヒアリングすることができた。「日常は、ボリバルで買い物をしている。商品は US ドルの建値のものをボリバルで買う。特に、貧乏な人はボリバルで買い物をする。レートはブラックマーケットに基づく。だから、例えばスーパーの買い物袋にボリバル紙幣を詰め込んで買い物に行く。車や住宅の購入は US ドルを使うが、食べ物や衣料品の購入はボリバル」とのことだった。

ベネズエラの貿易収支は原油¹³によって支えられてきた。コモディティ価格が高騰し、原油の国際価格も高騰が目立ちはじめた2000年代半ばに輸出額を伸ばしていったが、2008年の国際金融危機の影響により、原油価格は下落し経済は失速した。その後も、OPEC諸国の足並みの乱れや、ロシアの増産、米国のシェール革命等の要因も加わり、原油価格は2000年代半ばと比較すると低水準であり、原油輸出による外貨の獲得は困難なままである。

また、インフレーションを抑えることにも失敗している。1990年代半ば以降のベネズエラのインフレ率は、1994年以降98年まで、60.82%、59.92%、99.88%、50.04%、35.78%と高水準だったが、チャベス政権が成立した1999年には年率23.57%に、その後2001年の12.53%までは一貫してインフレ率は低下していった。しかし2002年から上昇に転じ、2012年(21.07%)まで概ね年率15%～30%台で推移した。主要中南米諸国と比較しても、この期間のベネズエラのインフレ

単位：10億 USドル



図表 2: ベネズエラの輸出・輸入額の推移

UNCTAD Statistics (<http://unctad.org/en/Pages/statistics.aspx>) より作成。

¹³ 2000年以降、輸出額の7割から9割を占めていた。UNCTAD Statistics <http://unctad.org/en/Pages/statistics.aspx>



図表 3: USD/VEF の公定レートと実勢レートの乖離

Dolartoday (<https://dolartoday.com/indicadores/>) の数値を元に作成。

率は突出して高水準であった¹⁴。さらに 2013 年以降は、43.53%、57.31%、111.80%、254.39% と歯止めが効かなくなり、2017 年の推計値は 652.67% と見込まれている¹⁵。

そうした状況下、ベネズエラの通貨ボリバルの価値も一貫して低下傾向にある。ベネズエラ中央銀行 (Banco Central de Venezuela) は、2008 年にデノミネーションを実施し、旧通貨ボリバル (通貨コード: VEB, 現地略号: Bs.) 1,000 を新通貨ボリバル・フエルテ (通貨コード: VEF, 現地略号: Bs.F) 1 にした。しかし慢性的なインフレーションに歯止めはかからず、実勢レート¹⁶ は 2017 年の

¹⁴ 2000 年から 2012 年のインフレ率の平均値では、ベネズエラ (22.05%) であるのに対し、主要中南米諸国ではブラジル (6.49%)、メキシコ (5.74%)、アルゼンチン (8.22%)、コロンビア (5.89%)、チリ (3.28%)、ペルー (2.71%)、エクアドル (17.40%)、ドミニカ共和国 (11.12%)、グアテマラ (6.38%)。

¹⁵ IMF World Economic Outlook October 2017 Database <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/02/weodata/index.as>

¹⁶ ベネズエラは固定相場制を採用しており、実勢レートはブラックマーケットでのレートを指す。中央銀行の公定レートは 2018 年 1 月現在、1US ドル = 9.9875-10 ボリバルである。

年初 1US ドル=約 3,000 ボリバルであったが、6 月には 1US ドル=約 6,000 ボリバル、下半期はさらに著しいボリバル安が進んでおり、2017 年 12 月には、1US ドル=約 10.3 万ボリバルとなった。原稿執筆現在もこの傾向は続いており、2018 年 1 月 7 日の実勢レートは、1US ドル=136,582 ボリバル¹⁷ 前後である。ちなみに、公定レートと実勢レートの乖離が大きければ大きいほど、その国の経済は混乱しているといえる。

3. Panal の概要

2017 年 12 月、リベルタドル市 1 月 23 日地区で FPAV (Fuerza Patriótica Alexis Vive) に属する La Comuna el Panal 2021 が、Panal¹⁸ という呼称¹⁹ の地域通貨 (moneda comunal²⁰) を発行した。

(1) 流通地域

リベルタドル市はベネズエラの首都区域カラカスの中心都市²¹で、面積は約 433 平方キロメートル、人口は 194 万人 (2011 年国勢調査) であり、22 の地区 (パロキア) からなる。Panal が流通する 1 月 23 日 (23 de Enero) 地区は、市の中心部の北にある丘陵に位置し、面積は約 2.31 平方キロメートル、同地区の人口は約 7.7 万人 (2011 年国勢調査) である。その名称 (1 月 23 日) は、1958 年 1 月 23 日

¹⁷ Dolartoday ホームページ <https://dolartoday.com/indicadores/> ほか

¹⁸ スペイン語で巣房、蜂の巣の意味。

¹⁹ 通貨単位でもある。

²⁰ ベネズエラの法律では、いわゆる地域通貨を moneda comunal (共有通貨) と呼んでいる。おそらくコミュニティの“共同所有”という社会主義的な観念からの命名であり、システム等に違いがあるわけではなく、一般的に使われる地域通貨と考えて差支えない。本稿では、地域通貨の語を用いた。ただし、本稿でも法文の場合は共有通貨と訳してある。

²¹ 行政上の名称としては「カラカス市」という行政区はなく、通称として、①カラカス大都市地区 (首都地区リベルタドル市とミランダ州のチャカオ市、スクレ市、バルタ市、エルアティジョ市)、②リベルタドル市のみを指す場合がある。

に独裁体制を敷いていたヒメネス大統領を打倒したことを記念してのものである。

もともと同地区は、1950年代のヒメネス大統領の時代に丘陵部へ高級マンション群を建設したことで注目を集めたが、その後、丘陵部を囲むかたちで低所得者層の住居が密集する地域になっている。左翼武装闘争組織が同地区を拠点としていたこともあり、1989年のカラカス暴動²²の発端となった地域の一つで、チャベス支持者が多いと言われている。同地区は2013年に死去したチャベス元大統領埋葬の地としても知られる。

(2) 発行体

La Commune El Panal 2021が属するFPAVは、ボリバル革命と左翼政権を支持する左翼組織²³で、社会主義を標榜し、武装闘争を繰り広げた組織であったが、現在ではFPAVが支配する企業を通じた経済的な活動にシフトしている。

ベネズエラの独立系ジャーナルMintPress Newsは、Panal発行以前の段階で、FPAVの活動を以下のように述べている²⁴。La Commune El Panal 2021とFPAVの活動は、1月23日地区において自律的な地域経済を確立することを目指している。同地区内に大豆と砂糖を包装する工場を所有している。ベネズエラの主食である大豆は、連携する農村部の組織やPanalitos²⁵と呼ばれるFPAV傘下の農場から供給されている。FPAVはこの製品を生産するために、共同体か組

²² 1989年2月カラカスで生じた民衆暴動。2月に大統領に就任したカルロス・アンドレス・ペレス(Carlos Andrés Pérez Rodríguez)がIMFの勧告を受け入れ、対外債務問題を解決するために緊縮財政、各種助成金の廃止、通貨の切り下げ等を実施する政策を発表したことから、カラカスの貧困層を中心とした住民が暴動を起こした。騒乱の参加者は数十万人とも言われ、多数の死傷者が出た。

²³ こうした組織をColectivo(集合という意味だが、左翼政権を支持する攻撃的性格を持つ地域組織を指す)と呼ぶ。

²⁴ Mint Press News ホームページ 2017年11月28日付 <http://www.mintpressnews.com/venezuelas-communes-play-key-role-in-counter-ering-economic-crisis/234892/>

²⁵ PanalitosはPanalに縮小辞がついたもので、小さな巣房の意。FPAVのwebサイトでは、蜜蜂の画像を使っており、働き蜂が蜂蜜を集め、蜂の巣を共同体に譬えているものだと考えられる。かつて左翼が使った“組織”や“細胞”といったニュアンスであろう。

織が直接所有する企業を形成しており、その工場で農産物を梱包している。

組織の支配地域である 1 月 23 日地区は貧困層中心の地域であり、FPAV は食料品、雇用、賃金および派生需要を提供することで地域の人々の支持を獲得していく方針のようである。社会主義を標榜する FPAV が資本主義的な方法で経済力を強化しているとの報道もなされた²⁶。

(3) Panal 紙幣

Panal は紙幣方式で流通し、額面 1, 5, 10 Panal の 3 種類を各 4,000 枚、合計 64,000 Panal が発行された。Panal 紙幣は、これまでにベネズエラの他の地域通貨で発行されてきたような素朴な印刷ではなく、偽造防止処置としてナンバリ



図表 4: Panal 紙幣

2017 年 12 月 16 日付 Reuters (<https://www.reuters.com/article/us-venezuela-economy/venezuelan-community-group-launches-currency-to-combat-cash-shortage-idUSKBN1E92RG>) より。

²⁶ Reportero24 ホームページ 2016 年 10 月 9 日付 <http://www.reportero24.com/2016/10/09/paramilitares-los-negocios-capitalistas-del-colectivo-alexis-vive/>

ングやセキュリティライン、不可視インクを採用する等の工夫も施されている。1 Panal 紙幣に描かれた肖像画は 2005 年に死亡した FPAV のリーダー Kley Zzair Gómez Álvarez であり、5 Panal 紙幣には 2002 年反チャバスクーデターの際に武装闘争で死亡した José Alexis González の肖像画が用いられている。なお、“Alexis” は組織名の一部にもなっている。10 Panal 紙幣にはチャベスの肖像画が用いられている。

1 Panal は 5,000 ポリバルに相当すると定められているが、レートは今後のインフレ状況に応じて改められる可能性があるとのことである。このレートは Panal とポリバルを実際に交換するレートを言っているものではない。社会経済システム法 (Ley Orgánica del Sistema Económico Comunal) では、Panal のような地域通貨とポリバルの交換を禁止している。また、同法では地域通貨を用いた取引で利子、手数料を徴収することも禁じているおり、FPAV もこれを遵守する旨を述べている²⁷。

「Banpanal 事務局に持参した者に [対価を] 支払う」という文言が、例えば 10 Panal 紙幣表面に記されているが、法律ではポリバルへの交換は禁止されている。FPAV の支配地域である 1 月 23 日地区内で Panal と財の「等価交換を促進すること」²⁸ を意図していると考えられる。

4. Panal 発行の目的

FPAV は Panal 紙幣について、ポリバルに対する補完的で代替的な通貨 (moneda complementaria y alternativa) であり²⁹、通貨の地位を争うような競合関係ではなく、1 月 23 日地区では Panal とポリバルの 2 つの通貨が流通し続

²⁷ Aporeea ホームページ 2017 年 12 月 30 日付 <https://www.aporeea.org/economia/a257146.html>

²⁸ Aporeea ホームページ 2017 年 12 月 30 日付 <https://www.aporeea.org/economia/a257146.html>

²⁹ ポリバルと Panal が並行して流通する際の競合性については、強制通用力よりも一般

けるだろうと述べている³⁰。Panal の発行は、同組織が支配する複数の工場、および提携先の農場での取引方法として独自に「通貨」を発行し、インフレーションによる悪影響を軽減することで地域内で FPAV の経済的な影響力を強めようという、これまでの潮流の一環という見方もある。

Panal を発行する目的について、FPAV はツイッターで「われわれは現金不足による影響を最小限に抑える経済システムに作り換える課題において組織化された集団」であり、「Panal は、それ自体は経済的事実ではなく、集団構築の産物で、その人々の、人々のために、人々とともにある体制を作る方法である」と述べている³¹。

FPAV プレスリリース後のメディア報道は以下のようなものである。

FPAV 経済・広報担当のホセ・ルゴ (José Lugo) は、Panal の発行計画について「われわれは現金がないため、商品の購入が困難である。よって地域の経済を後押しするために通貨を発行することに決めた」と語っている³²。

ベネズエラ人民権力通信・情報省 (Ministerio del Poder Popular para la Comunicación y la Información) が運営する Web サイト³³ は、Panal は Ban-Panal 協同組合 (Asociación Cooperativa BanPanal) が作った新たな地域通貨であり、1月23日地区の生産者、協同組合、共同所有型の企業で経済的な取引を担う交換メカニズムとして流通しはじめたことと、FPAV 経済・広報担当のパブ

受容性のほうがより重要である。「市場」空間における交易を媒介する貨幣は、その財そのものとしての評価によるのではなく、誰かの強制によるのでもなく、受領され、人々の間を転々と流通する」黒田 [2014] p. 13.

³⁰ Aporrea ホームページ 2017 年 12 月 30 日付 <https://www.aporrea.org/economia/a257146.html>

³¹ Comuna El Panal 2021 ツイッター @Alexisvive2021 <https://twitter.com/alexisvive2021>

³² Reuters ホームページ 2017 年 12 月 16 日付 <https://www.reuters.com/article/us-venezuela-economy/venezuelan-community-group-launches-currency-to-combat-cash-shortage-idUSKBN1E92RG>

³³ Minci ホームページ 2017 年 12 月 15 日付 <http://minci.gob.ve/2017/12/Panal-la-nueva-moneda-comunal-nacida-23-enero/>

ロ・ギメネス (Pablo Giménez) の発言内容として「Panal は、一般大衆、苦境にある地区の人々、労働者、貧困層の人々に対して影響を及ぼしている行列待ちと現金不足の問題への対策である」ことを伝えている。

また、ギメネスは Aporrea を通じて Panal の長期的な見通しを以下のように述べている³⁴。

「第一段階：交換手段の推進. La Commune El Panal 2021 の域内および連携する他の共同体において、Panal は社会経済・連帯経済を推進する交換の媒体手段、および推進役としての立場を確立する。デジタル化、電子化に対応し、電子機器による支払いに対応することが検討されている。

第 2 段階：準備基金. Panal の価値を裏づけるため、Panal 組織は貯蓄基金と準備金制度を構築する。これは仮想通貨、鉱物資源、鉄鉱石、非鉄金属、US ドルを除く通貨によるバスケットで構成される。

第 3 段階：Panal 建ての個人口座. 個々の生産者が経済的な取引や貯蓄方法に利用できる Panal 建ての口座システムの構築、および経済的な指数の向上に向けて促進する」

つまり、現状は紙幣方式の流通を開始した第 1 段階であるが、今後は共同体内で Panal を支払手段としての信認を獲得していくこと、通貨の裏づけとなる基金の設置、最終的には生産者個人による個々の口座間決済による電子決済方式を考えているようだ。

また、Panal に対する批判や懸念も報道され始めている。

Runrunes³⁵ は、国会議員ホセ・ゲラ³⁶ のラジオ放送インタビューの内容を報じている。「もし、われわれが、1 月 23 日地区の Panal のような通貨を使用したり、ポリバルへの代替手段として競合することを望むとしたら、金融に混乱をきたすだろう。地域通貨は歴史的に通貨不足が生じたときに物々交換を促進するために

³⁴ Aporrea ホームページ 2017 年 12 月 30 日付 <https://www.aporrea.org/economia/a257146.html>

³⁵ Runrunes ホームページ 2017 年 12 月 15 日付 <http://runrun.es/la-economia/334470/las-noticias-economicas-mas-importantes-de-hoy-15dic.html>

³⁶ 脚注 8 も参照。

作り出されるが、重要なことは紙幣の発行と硬貨の製造についてはベネズエラ中央銀行に独占権があるということだ。(中略)政府はこうした通貨の許可、ないし流通させることについて一切声明を出していない。これにより問題をさらに大きくする可能性があり、完全に無責任な行為である」

ゲラは Panal について以下のようにも述べている³⁷。「原則的に、Panal は限定した地域で使われる通貨であり、域外で流通させることはできない。企業間取引で Panal のような通貨は受け入れられないため、地域外ではなんら価値を持たない。つまり Panal の機能は非常に限定的である。(中略)しかし、現在、現金が不足している状況では、すべての共同体でそうした方法が模索されており、この動きが通貨発行の急増を招く可能性がある」

この Panal への批判を伝える ABC の記事で、ゲラは 2017 年 12 月にマドゥロ大統領が発表した仮想通貨 Petro についても批判している。Petro は地域通貨ではなく、石油、ガス、金、ダイヤモンド等のベネズエラの天然資源を裏づけとした仮想通貨で、政府が主導しており、運営組織は人民権力大学教育科学技術省が創設する。マドゥロ大統領は 2018 年 1 月 5 日に 1 億単位の Petro の発行を命じた³⁸。ゲラは、効果が未知数の仮想通貨を推進することでボリバルの混乱に拍車をかける事態を懸念しており、不安定なボリバルの状況に悪影響を与える行為だという認識であろう。

5. ベネズエラの地域通貨関連法

ベネズエラにおける地域通貨と法制度の関係は以下のようになっている。

ベネズエラ・ボリバル共和国憲法 (Constitución de la República Bolivariana de Venezuela) 第 3 節 (通貨制度) では、以下のように定められている³⁹。

³⁷ ABC Internacional ホームページ 2018 年 1 月 2 日付 http://www.abc.es/internacional/abci-criptomoneda-maduro-ilegal-201801020124_noticia.html

³⁸ 産経ニュース ホームページ 2018 年 1 月 8 日付 <http://www.sankei.com/economy/news/180106/ecn1801060017-n1.html>

³⁹ ベネズエラ憲法の和訳は佐藤 [2007] による。

第 318 条 (通貨, ベネズエラ中央銀行の機能)

1 国の権力の通貨に関する権限は、ベネズエラ中央銀行が専管的かつ義務的にこれを行使用する。ベネズエラ中央銀行の基本目標は、物価を安定させ、通貨単位の国内外の価値を維持することである。ベネズエラ・ボリバル共和国の通貨単位は、ボリバルである。

3 この目的を適切に実施するため、ベネズエラ中央銀行は、通貨政策を立案し実施すること、為替政策の立案に関与し、かつそれを実施すること、通貨、融資及び利子率を規制すること、外貨準備金を管理すること並びに法律で定めるすべてのことを、その機能とする。

通貨高権に関しては、ベネズエラ中央銀行法 (La Asamblea Nacional de la República Bolivariana de Venezuela)⁴⁰ 第 7 編 (通貨制度) に以下のようにある。

第 1 章 (通貨の発行と流通)

第 94 条 ベネズエラ・ボリバル共和国の通貨単位は、ボリバルである。

第 95 条 共和国の領土内において、ベネズエラ中央銀行は法定通貨である通貨の発行と貨幣の鑄造について独占的権利を有している。

ベネズエラ国内で「通貨」は法定通貨たるボリバルを言い、通貨高権は国家、中央銀行に属する。通貨高権は国家、中央銀行が有し、流通する通貨に強制通用力を持たせるという考え方は、ベネズエラだけでなく、日本を含め他の国においても広く採用されている。それらの国々では、法制度上、地域通貨は「通貨」とみなされない。支払い手段としての強制通用力を持たないから、流通する理由は、専ら利用者の意思と信認による。例えば、地域通貨が仕組み上、法定通貨に換金できることを謳う仕組みであっても、当然ながら、政府、中央銀行によって換金が保証されることはなく、地域通貨が破綻、終了した場合、請求権は通常の債権

⁴⁰ ベネズエラ中央銀行ホームページ <http://www.bcv.org.ve/c3/legislacion.asp>

債務と同等に扱われることになろう⁴¹。

なお、ベネズエラでは、2008年に、大衆経済の推進と発展に関する法律 (Ley para el Fomento y Desarrollo de la Economía Popular) を施行しており、国内で地域通貨を発行、流通する法的根拠は本法の一つになっている⁴²。

本法律は、第1条「地域社会により組織化されたプロジェクト推進による大衆経済の推進、発展のため」の規則と手順を定めたものである。第5条で連帯経済を推進する方法として、定期的開催される「地域の物々交換市場」で「間接的な物々交換⁴³」を行うことが本法律の対象に含まれるとしている。この間接的な物々交換に、地域通貨を用いることができるということである。

第8章 (共有通貨)

第26条 共有通貨は連帯交換システムにおける知識、財、サービスの交換を可能かつ容易にする手段である。

第27条 ベネズエラ中央銀行は、管轄の範囲内において共有通貨に関するすべてを統制する。

第28条 共有通貨は、登録された連帯経済組織の地域内においてのみ価値を

⁴¹ 例えば、イングランド銀行は「地域通貨は、イングランド銀行によって管理されている通貨ではない。したがって、債務の決済に使用するものをいうのではなく、当事者同士の合意に基づいて支払い手段に利用することが認められているものである」。また、「地域通貨は、通常、将来提供される財を購入するための前払いとみなされる。地域通貨の保有者は財の提供がなされなかった等の理由によりスターリングポンド等への請求権を持たない。また、地域通貨の運営者が、金融サービス補償機構 (Financial Services Compensation Scheme) によって保護されている金融機関であった場合でも、金融サービス補償機構による保護はなされない」という見解を表明している。イングランド銀行ホームページ <http://www.bankofengland.co.uk/banknotes/Pages/localcurrencies/default.aspx>

⁴² Monedas de Venezuela ホームページ <http://www.monedasdevenezuela.net/articulos/el-trueque-y-las-monedas-comunales/>

⁴³ 本法律で間接的な物々交換は「異なる価値の財・サービス、知識の交換において等価性を樹立し、対価ないし媒介物を要する交換の様式」と定められている。

有し、管理・運営される。また共有通貨は法定通貨ではなく、共和国の全土で流通するものでもない。

ベネズエラにおける地域通貨の位置づけは、直ちに違法とみなされることはないが、本法に準拠する形式において定められた手続き・実施方法を行わなければならない。また、地域通貨は、「法定通貨」ではなく、事前に定められた登録組織が、登録した範囲内において限定的に用いるべきものとされ、中央銀行はこれらの行為を規制し監督する立場である。したがって、法律に定められた範囲内で実施する限りにおいて、法定通貨ボリバルとは競合または代替手段となることはない。

6. インフレ下の地域通貨

(1) 中南米経済のインフレーションの特徴

中南米では、一般的に、経済システムが非効率であり、その分ますます経済政策の目標が広がり、政府の権限が増大し、財政政策・金融政策が多目的に使われがちとなる。それがいっそうの非効率を生む。財政政策・金融政策ともに積極的な性格を帯び、経済開発が主眼とされてきた。金融政策においても、経済開発を中断したり阻害したりしない範囲での物価の安定ということになる。金融市場が未発達なため、金融調節の効果もほとんど期待できず、資金不足とインフレのため、金利水準は高くなりがちである。為替政策も同様で、国際収支の均衡を図るというよりも、特定の産業の育成、財政収入のための政策や管理となりがちである。そうした状況下、経済成長を通じてのみ物価安定が図れるという見方⁴⁴がなされる場合も多かった。

インフレーションに関しても、インフレ率の低位安定が持続的な経済成長の必

⁴⁴ ラテンアメリカ経済、また、低開発国経済は先進国経済と構造的要因による質的相違があるとする考え方を構造派と呼ぶ。詳細については、小林 [1973]、西向 [1973]、大原 [1968] を参照。

要条件であるとする主流派経済学に対し、構造派はインフレーションと経済成長は分かちがたいと考える。構造派は、人口増加・都市化、低い輸入能力、不平等な所得分配等により、供給が弾力的でなく、デマンド・プルでもコスト・プッシュでもないインフレが存在すると考える。主流派と構造派の相違は基本的には大きいものではなかったとも考えられるが、構造派が理論的なアイデアを提示できないことから、構造派の議論は下火になったかに見える。

しかし、近時のスティグリッツのように、やはり制度のあり方から経済事象を眺めないといけないという考え方は消え去ったわけではない。

以上を念頭において、ベネズエラにおける地域通貨導入する意義について考えてみたい。

(2) インフレーション対策としての地域通貨

① 法定通貨との交換

貨幣経済が成立するためには、安定した通貨システムが維持されることが前提となる。この要請により「法定通貨は、排他的で独占的(非競争的)であるが、それらは近代になって誕生する……(中略)……通貨制度は近代的な法制度の整備の一環として行われたものであり、近代国家の国家法のみが法定通貨に正統性を与え」⁴⁵、金融政策をコントロールすることより通貨価値と物価の安定化を図ろうとしてきた。しかし、中南米諸国ではこれが十分に機能せず、貨幣と物価が不安定な状態が継続したことにより、正当な法体系の産物である法定通貨以外の交換媒体が模索される素地があった。

中南米地域において、地域通貨は法定通貨以外の交換媒体として受け入れられやすいものとなっているのかもしれない。「正統的な法体系からは逸脱したものであったとしても、事実として非公式貨幣が流通するのは、慣習または慣習法が存在する」⁴⁶からである。

特に現在のベネズエラでは、法定通貨ボリバルの価値が著しく低下していく状

⁴⁵ 林 [2016] p. 365.

⁴⁶ 林 [2016] pp. 365-366.

況であり、通貨価値の安定とは程遠い。そうした状況下では、法定通貨の機能を補完するだけでは不十分であり、むしろ法定通貨の機能を代替するもの、あるいは並行して流通しながらも、法定通貨以上に流通し流通速度が速く、かつ、法定通貨ほど価値の低下しない非公式貨幣の存在意義は大きい。一般的に、非公式通貨である地域通貨の流通を促進するためには、法定通貨との交換制度があったほうが有利であるといわれるが、現在のベネズエラでは、むしろこの交換を断ち切ったほうが地域通貨の意義があると考えられる。

法定通貨に換金することができない非公式貨幣は、例えば 1930 年代に創設されたスイスの WIR がある。法定通貨スイスフランで WIR を購入することはできるが、WIR をスイスフランに交換することはできない。WIR の発行総額は約 800 万スイスフラン相当 (2011 年)⁴⁷ と言われているが、この総額分を担保するスイスフラン建ての基金は存在しない。WIR は、「貨幣の貨幣たる根拠は強制通用力ではなく、一般受容性による担保ということになる。一方で、トートロジーのようだが、貨幣への信用は貨幣の機能を果たしているかどうかによる」⁴⁸ への証左の一つともいえる。

② 交換機能低下の原因

インフレーション対策として地域通貨を発行する場合、通貨の交換機能を低下させている原因がデフレーション型と違うことも考えなければならない。デフレーション型の不況では、貨幣の流通速度を上げることが肝要だった。法定通貨は地域通貨よりも使用できる地域的範囲は広く、使用できる相手は多い。こうした観点から法定通貨は良貨、地域通貨は悪貨と位置づけることができる。悪貨である地域通貨であれば使用するハードルを下げるができるため、これを用いて財の流通を促進し、不況脱却の呼び水にしようというものだった。このように、デフレーション型の不況では、フィッシャーがいうように退蔵されずに流通する通貨の総量の減少が、貨幣の交換機能を低下させる原因になる⁴⁹。しかしベネズエ

⁴⁷ Wir Bank [2012]。WIR の仕組み、発行総額等については、Stodder [2009]、歌代 [2013] 等を参照。

⁴⁸ 林 [2016] p. 362.

⁴⁹ Fisher [1933] pp. 64-67.

ラのような著しいインフレーション時では、流通する通貨の総量が問題になるのではなく、価値尺度機能が安定しないことによって生じる交換機能の低下を意味している。その場合、非公式貨幣は、法定通貨の貨幣価値に連動する仕組みではなく、例えばベネズエラ政府が計画している仮想通貨 Petro のような鉱物、天然資源で通貨価値を裏づけるか、地域の産物である大豆等の農産等の主要農産物で通貨価値を裏づける仕組みのほうが現実的かもしれない。あるいは、地域限定であっても受容性が高ければ、何かしらの価値と連結している必要はない。

(3) 地域通貨の管理体制

インフレ時に地域通貨を導入した先行事例としては 2000 年前後にアルゼンチンの RGT (Red Global de Clubes de Trueque Multirecíproco グローバル交換ネット) があった⁵⁰。RGT は、本来、少数のコミュニティ内において、crédito という紙幣方式の通貨を用いて物々交換を行うものだった。やがて国内に多数発足したコミュニティ間で使用できるようになり、所属するコミュニティ以外で自分の crédito で支払いに応じる場合には、他のコミュニティで財と crédito を交換することができた。限られたコミュニティ内では不正行為に対する相互抑制が機能するが、外部に対して使用が可能になってことで crédito の乱発、不正取得が横行する。各コミュニティでは活動の中心となるコーディネータが存在するが、コミュニティ間での取引の監視体制は希薄であり、適切に管理する方法が存在しなかったことで管理不能となり崩壊した⁵¹。経済危機にもなって交換クラブの参加者が急増し、商品の供給不足が生じ、地域通貨の過剰発行と相まって、地域通貨経済内においてもハイパー・インフレを引き起こすことになった⁵²とも言わ

⁵⁰ プリマベラ [2010] は、中南米地域の地域通貨を実施する背景には、貧困層の大幅な増加、貧富の格差の増大、都市犯罪の増加、デジタル・デバイドという問題意識があり、その対処法の一つとして連帯経済の枠組みに地域通貨という仕組みを導入するという考え方であると述べている。

⁵¹ RGT の制度、実態については佐野 [2003]、Gómez [2012]、Pearson [2003]、プリマベラ [2010] [2013] 等を参照。

⁵² 廣田 [2009] p. 267.

れる。

RGT は加入時に物々交換に供する財・サービスを担保にするという意味合いで 50 crédito を受け取ることができ、仮に脱退する場合には同額を返金するという仕組みを採用していた。ベネズエラでも 2010 年に開始した“El Bicentenario”という地域通貨でこの方法が採用されている⁵³。ただ、アルゼンチンでは開始後数年で参加者数が急激に増加したが、ベネズエラでは制度や仕組みが同じであってもこれまで広く普及することがなかった。これには通貨の流通サイクル形成との関連が指摘されている⁵⁴。

Panal は農村で生産した農産物と都市部の 1 月 23 日地区にある工場を連結し、これを商品として外部に販売することで生産サイクルが完結する構造を作っており、これが機能すれば Panal は流通サイクルを形成できるかもしれない。

また、RGT の失敗も参考にするならば、Panal は、参加者を絞り、参加者の顔が見える範囲内に限定して流通させ、受容性を確保することがよいであろう。参加者が法定通貨ボリバルから Panal へ交換システムは、慎重に、しかし、機動的に運営されるべきであろうが、農産物・日用雑貨等の財を提供することで新しい Panal を受け取る仕組みを主たる方法とするのが妥当だろう。

Panal とは前述したようにスペイン語で蜂の巣を意味する。細胞や組織という単語を彷彿とさせるが、地域通貨 Panal の設計の意図が読めるものとなっていよう。文字通りの“地域”通貨を目指す以外に存在し続けるのは難しいのかもしれない。

⁵³ この通貨は、カラカスの Red Nacional de Sistemas de Trueque (Trueque システムの国民的ネットワーク。Trueque は即ち Trueque 交換の意味であろう。) という組織が発行し、約 300 人の参加者があった。同組織のホームページを閲覧すると概ね 2013 年頃まで活動していたようであるが、2014 年以降は更新がなされていない。

⁵⁴ アルゼンチンでは都市部のコミュニティが主だったが、ベネズエラでは農村部や小規模な町村で地域通貨の組織が発足している。Dittmer [2013] p. 81. フィッシャー [1933] でも言われているように、地域通貨が流通するためには、さまざまな職種・受け取り手が存在しないと、特定の店舗・売り手に集中してしまい、その後の流通が促進しないという問題がある。こうした理由により農村部では、一般的に流通サイクルの形成が難しいと言われている。

おわりに

現時点では、Panal が有効に機能するかどうかはわからない。実際の運用面でボリバルとの関係性が不確定であることに加え、FPAV は法制度に則った仕組みであると述べているものの、政治的な介入により強制的に停止させられるというリスクもある。

中南米地域の地域通貨では、流通開始後に政治的な問題を引き起こし、政府・中央銀行からストップをかけられることがしばしば見られる。FPAV が Panal 紙幣を発行、流通させた背景には、現マドゥロ政権の経済政策の失敗や、現在の困窮した生活への苛立ちといったものが感じられるが、紙幣に印刷されたチャベスの肖像の持つ意味も、反政府的な考えの暗示、あるいは、現政権への批判のカムフラージュの意味であるかもしれない。

Panal 紙幣の現状は支配地域の 1 月 23 日地区で試用し始めたという程度であるが、仮に Panal 紙幣が地域の人々に受け入れられ、使用機会が増えるとともに、同地域以外の人々にも支持されて成功するほど、政治的なリスクは増大するものと考えられる。つまり Panal が通貨不足に対する媒介物であるうちはともかく、Panal が法定通貨ボリバルと競合関係にあるとみなされるようになると、政府の介入により利用の停止措置が講じられる可能性が高まるであろう。

以上

【参考文献】

(1) 日本語文献

- ・大原美範
1968 『ラテン・アメリカの経済』、アジア経済研究所
- ・黒田明伸
2014 『貨幣システムの世界史——〈非対称性〉をよむ』（世界歴史選書、増補版）、岩波書店
- ・小林利郎

- 1973 「金融・財政」『地域研究講座 現代の世界 ラテン・アメリカ』（第 2 版），ダイヤモンド社
- ・佐藤美由紀 監修，岡部史信・アルベルト松本 訳
 - 2007 「ベネズエラ・ポリバル共和国憲法：和訳」，ベネズエラ憲法翻訳チーム
 - ・佐野誠
 - 2003 「地域通貨は万能薬か（フォーラム）」『ラテンアメリカレポート』第 20 巻第 1 号，日本貿易振興機構アジア経済研究所
 - ・西部忠
 - 2015 「地域通貨の分化：グローバル化・脱工業化する資本主義の下での先進国と途上国の地域通貨の課題と特性の違い」第 19 回進化経済学会北海道大会報告論文 <http://www.jafee.org/>
 - ・西部忠・橋本敬・小林重人・栗田健一・宮崎義久・廣田裕之
 - 2012 「ブラジル・パルマス銀行調査報告書」，Discussion Paper, Series B, 104, 北海道大学
 - ・西向嘉昭
 - 1973 「インフレーション」『地域研究講座 現代の世界 ラテン・アメリカ』（第 2 版），ダイヤモンド社
 - ・林康史
 - 2016 「貨幣とは何か——私的／非政府のコミュニティにおける“お金”——」，『貨幣と通貨の法文化』（林康史編），国際書院
 - ・林康史・歌代哲也・木下直俊
 - 2015 「エクアドル・エルサルバドルの補完通貨 UDIS」『経済学季報』第 64 巻 2・3 号，立正大学
 - ・廣田裕之
 - 2009 「補完通貨と地域の再生—南米諸国の例から学ぶ」『安心社会を創る—ラテン・アメリカ市民社会の挑戦に学ぶ』，新評論
 - ・プリマベラ・エイロサ (Primavera, H.)
 - 2013 「補完通貨システム，パートナーシップ，民主主義」『地域通貨』（西部忠編），ミネルヴァ書房

(2) 外国語文献

- ・Brenes, E.

- 2011 “Complementary currencies for sustainable local economies in Central America” *International Journal of Community Currency Research*, Vol. 15.
- Dittmer, K.
2011 “Communal Currencies In Venezuela” *International Journal of Community Currency Research*, Vol. 15.
 - Fisher, I.
1933 “*Stamp Scrip*” Adelphi.
 - Gómez, G.M.
2012 “Sustainability of the Argentine Complementary Currency Systems: four governance systems” *International Journal of Community Currency Research*, Vol. 16.
 - Naqvi, M., Southgate, J.
2013 “Banknotes, local currencies and central bank objectives” *Bank of England Quarterly Bulletin*, Q4.
 - Pearson, R.
2003 “Argentina’s Barter Network: New Currency for New Times?” *Bulletin of Latin American Research*, Vol. 22 No. 2.
 - Primavera, H
2010 “Política social, imaginación y coraje: reflexiones sobre la moneda social” *Journal of Labor and Society*, Volume 13 Issue 1.
 - Seyfang, G., Longhurst, N.
2013 “Growing green money? Mapping community currencies for sustainable development” *Ecological Economics*, 86.
 - Stodder, J.
2009 “Complementary Credit Networks and Macro-Economic Stability: Switzerland’s Wirtschaftsring” *Journal of Economic Behavior and Organization*, No. 72.
 - WIR BANK
2011 “*Geschäftsbericht 2011*” WIR BANK.

(3) URL

- ・ イングランド銀行
(<http://www.bankofengland.co.uk/banknotes/Pages/localcurrencies/default.aspx>) 2018 年 1 月閲覧
- ・ 国連貿易開発会議
(<http://unctad.org/en/Pages/statistics.aspx>) 2018 年 1 月閲覧
- ・ 産経ニュース
(<http://www.sankei.com/economy/news/180106/ecn1801060017-n1.html>) 2018 年 1 月閲覧
- ・ ベネズエラ中央銀行
(<http://www.bcv.org.ve/c3/legislacion.asp>) 2018 年 1 月閲覧
- ・ 毎日新聞
(<https://mainichi.jp/articles/20170615/ddm/007/030/132000c>) 2018 年 1 月閲覧
- ・ ロイター
(<https://www.reuters.com/article/us-venezuela-economy/venezuelan-community-group-launches-currency-to-combat-cash-shortage-idUSKBN1E92RG>) 2017 年 12 月閲覧
- ・ ABC Internacional
(http://www.abc.es/internacional/abci-criptomoneda-maduro-ilegal-201801020124_noticia.html) 2018 年 1 月閲覧
- ・ Aporrea
(<https://www.aporrea.org/economia/a257146.html>) 2018 年 1 月閲覧
- ・ Alexis Vive
(<http://fundacionalexisvive2021.blogspot.jp/>) 2017 年 12 月閲覧
- ・ Comuna El Panal 2021 ツイッター @Alexisvive2021
(<https://twitter.com/alexisvive2021>) 2017 年 12 月閲覧
- ・ Dolartoday
(<https://dolartoday.com/indicadores/>) 2018 年 1 月閲覧
- ・ IMF World Economic Outlook October 2017 Database
(<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/02/weodata/index.aspx>) 2018 年 1 月閲覧
- ・ Minci

(<http://minci.gob.ve/2017/12/Panal-la-nueva-moneda-comunal-nacida-23-enero/>) 2017 年 12 月閲覧

• MintPress News

(<http://www.mintpressnews.com/venezuelas-communes-play-key-role-in-counteracting-economic-crisis/234892/>) 2017 年 12 月閲覧

• Monedas de Venezuela

(<http://www.monedasdevenezuela.net/monedas-sociales/>) 2018 年 1 月閲覧

(<http://www.monedasdevenezuela.net/articulos/el-trueque-y-las-monedas-comunales/>) 2018 年 1 月閲覧

• Reportero24

(<http://www.reportero24.com/2016/10/09/paramilitares-los-negocios-capitalistas-del-colectivo-alexis-vive/>) 2017 年 12 月閲覧

• Runrunes

(<http://runrun.es/la-economia/334470/las-noticias-economicas-mas-importantes-de-hoy-15dic.html>) 2017 年 12 月閲覧